### ご意見と事務局の考え

## 意見6(平成15年9月受付)

#### (埼玉県在住)

長岡は政令指定都市にはもちろんなれないが、独自の条例で合併後の市を数ブロックに分け××区などとしてはどうでしょう。権限も大幅に移譲する。本庁は出来る限り少ない人数とし一極集中を避ける。IT 社会だから管理部門も現在の全て現在の長岡市に置く必要はない。面積も広く産業や地形、気候(積雪量)も多様な地域だから全国に例のないほどの分権型の都市を目指すべきでしょう。将来、小千谷市や三島郡と合併する時も、抵抗なく円滑に合併できると思う。

### 事務局の考え

任意合併協議会では、一極集中になるのではないか、伝統が失われないかという地域の不安を解消するために、地域自治研究会を立ち上げて「長岡方式の地域自治」を研究しています。そして、長岡市以外の市町村の市役所や役場を支所として通常の住民サービスを行うことや、旧市町村で特徴のある事業や地域固有の業務(除雪、まつり、イベントなど)を支所で行うことが決定しています。また地域固有の業務には、支所長が予算要求権限、予算執行権限及び事務執行権限をもつことも決定しています。したがって、当長岡地域は「長岡方式の地域自治」により、統一(全市で一つになるもの)と分権(地域で大切にするもの)のバランスのよい都市が実現できるものと考えます。

なお、管理部門については、本庁で取扱うことが協議会で承認されています。

# 意見5(平成15年9月受付)

### (栃尾市在住)

長岡地域は積雪の少ない平野部も多く合併後の道路除雪や豪雪対策への補助など従来通りに行われるか不安も残ります。栃尾市は長岡市街地の方には考えられないほど積雪もあり、さらに山間部や隣の山古志村では暖冬でも3mを越える積雪となります。合併後の雪対策は最低限でも従来の市町村のレベルを保つとともに、常に雪深い地域の方と同じ目線で行政も接してほしいと思います。できれば具体的な雪対策を早く出してほしいです。

#### 事務局の考え

任意合併協議会では、合併後に地域住民の声が行政に届きにくくなるのではないか等の不安を解消するにはどうしたらよいかを話し合うため、地域自治研究会を立ち上げました。研究会では合併後の旧市町村単位に支所を設け、窓口業務等の住民サービスのほかに、除雪などの地域固有業務を支所の権限で行うことが話し合われ、協議会で承認されました。従いまして、合併後においても支所(旧市町村)の方針により地域の実情に応じた除雪が行われます。

# 意見4(平成15年9月受付)

### (小千谷市在住)

公共工事や各種委託業務、備品の納入、印刷など各自治体を取引先としている民間企業もあります。長岡市に編入合併した場合、元々長岡市と取引関係があり本庁にも近い長岡市内の業者に業務が集中することが考えられます。公正な競争や入札は必要ですし自治体とナアナアな関係は良くないと思いますが、ある程度旧自治体にも、取引先選定の権限を残すべきと思います。もちろん、談合や過剰な接待は論外ですが、地域密着の取引業者を没落させない施策も不可欠でしょう。

## 事務局の考え

任意合併協議会では、地域自治研究会を立ち上げて「長岡方式の地域自治」を研究しています。

そこでは、合併後も長岡市以外の旧市町村単位に支所を設置して、通常の住民サービスのほかに、地域固有の業務を行う地域振興部門を置くこととしています。また、支所の権限として地域固有の業務に係る予算要求権限、予算執行権限及び事務執行権限を有することとしています。

従いまして、合併後も本庁だけでなく、支所(旧市町村)においても、契約等の事務 手続きを行うことになります。

# 意見3(平成15年8月受付)

(中之島町在住)

東京暮らしで、疲れて、田舎 (中之島町)に、帰郷するのが、一番のリラックス出来 る場所なんです。できれば、このままずっとかわらない,街でいてほしいです。

#### 事務局の考え

故郷は生まれ育った落ち着く場所であり、合併したら中之島らしさが失われるのではないかという懸念があるのだと思います。合併後においても、それぞれの地域で育まれてきた歴史、伝統、文化などを尊重した地域づくりが大切と考えます。任意合併協議会では、合併後の旧市町村の支所に、地域のまつりや特色のある事業など地域固有業務を行う地域振興部門を置くこととしました。また地域の施策やまちづくりについて地域住民の立場から検討し、行政に反映させる地域委員会(仮称)を設置することとしております。従いまして、合併後においても今までどおり地域の個性を尊重したまちづくりがされていくものと考えております。

現在、少子高齢化や市町村の財政状況の厳しさなどから、地域社会の様子も変化してきています。そのような中でも、それぞれの地域の良いところをきちんと残していくため、真剣に市町村合併に取り組む必要があると考えております。